

復興交付金の交付可能額通知(14 回目)について

1. 交付可能額について

第 14 回提出された復興交付金事業計画に対して行う交付可能額の通知は、各県別に以下のとおり(単位は億円。市町村別は別紙1)。

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	千葉県	長野県	合計
事業費	1.2	399.1	955.6	119.8	3.4	7.5	0.5	1,487.0
国費	1.0	319.2	761.1	97.5	2.7	5.7	0.4	1,187.5

(注)計数は県別に集計した市町村事業、県事業を合計したものである。
計数は精査の結果、今後変動があり得る。
また、端数処理により合計と一致しない場合がある。

2. 主な事業(計数は事業費、()内は国費)

- 災害公営住宅整備事業 (10 市町 180.5(157.6)億円)
- 防災集団移転促進事業 (8 市町 148.8(130.2)億円)
- 道路事業(市街地相互の接続道路等)(20 市町村 168.4(134.4)億円)
- 都市再生区画整理事業 (9 市町 229.4(172.1)億円)
- 津波復興拠点整備事業 (6 市町 68.8(51.6)億円)
- 下水道整備事業(11 市町 126.8(95.2)億円)
- 水産・漁港関連施設整備事業 (14 市町 54.4(40.5)億円)

3. 今後の予定について

第 15 回目の事業計画の受付時期は、市町村等の作業状況を踏まえ検討。

【添付資料】

別紙 市町村別の交付可能額(第 14 回)

本件連絡先:
 復興庁
 交付金班 北尾、出原、高本、藤本
 TEL:03-5545-7364

市町村別の交付可能額(第14回)

・合計:55市町村
 ・単位は億円

県	市町村	交付可能額	
		事業費	国費
青森県			
	八戸市	1.15	0.94
	おいらせ町	0.06	0.05
岩手県			
	宮古市	11.44	9.65
	大船渡市	36.45	29.38
	久慈市	0.66	0.50
	一関市	0.85	0.74
	陸前高田市	29.32	22.72
	釜石市	66.99	55.06
	大槌町	156.12	122.83
	山田町	85.56	68.76
	田野畑村	6.00	4.95
	普代村	0.03	0.02
	野田村	2.87	2.39
	洋野町	2.82	2.14
宮城県			
	仙台市	171.46	136.07
	石巻市	124.95	105.86
	塩竈市	3.85	3.34
	気仙沼市	109.80	88.11
	名取市	168.04	131.86
	多賀城市	12.13	9.12
	岩沼市	21.92	16.72
	登米市	0.88	0.76
	栗原市	0.12	0.10
	東松島市	32.01	24.96
	亘理町	36.31	27.23
	山元町	82.02	63.34
	松島町	2.54	1.98
	七ヶ浜町	2.80	2.10
	大郷町	0.03	0.02
	涌谷町	0.62	0.52
	女川町	129.29	102.26
	南三陸町	56.43	46.45
	美里町	0.35	0.30

県	市町村	交付可能額	
		事業費	国費
福島県			
	いわき市	18.93	14.10
	白河市	0.08	0.07
	須賀川市	1.00	0.87
	相馬市	18.34	14.35
	南相馬市	23.77	20.24
	桑折町	0.45	0.39
	鏡石町	0.17	0.15
	矢吹町	1.01	0.87
	広野町	6.14	4.94
	檜葉町	36.35	31.35
	新地町	11.71	8.76
	浪江町	1.83	1.38
茨城県			
	日立市	0.39	0.30
	高萩市	0.15	0.12
	北茨城市	2.07	1.70
	ひたちなか市	0.22	0.18
	鹿嶋市	0.21	0.19
	稲敷市	0.33	0.25
千葉県			
	千葉市	7.18	5.39
	旭市	0.15	0.13
	香取市	0.16	0.14
長野県			
	栄村	0.49	0.40

(注) 計数は精査の結果、今後変動があり得る。
 また、端数処理により合計と一致しない場合がある。

1 防集移転元地の利活用事例について

※配分額は事業費
()の数字は国費

- 被災自治体においては、昨年6月公表の「地域の課題への対応強化のための効果促進事業の活用の促進に向けたパッケージ」も踏まえ、防集元地の利活用について検討が進められている。
- 今回配分では、防集元地において、モザイク状に存在する公有地、民有地を土地交換・区画整理により集約し、地域コミュニティの再生、地元商業者の再開の場を整備する取組や道路、下水道等の公共インフラを集約し、整備・管理コストを縮減する取組を採択。
- この際、地域の復興に資する度合い、防集元地の利用見込み、持続可能性、費用との兼ね合い等、適切な計画であることを確認。

岩手県大船渡市

【浦浜地区多目的広場整備事業 計0.1(0.1)億円 測量設計費】<新規>

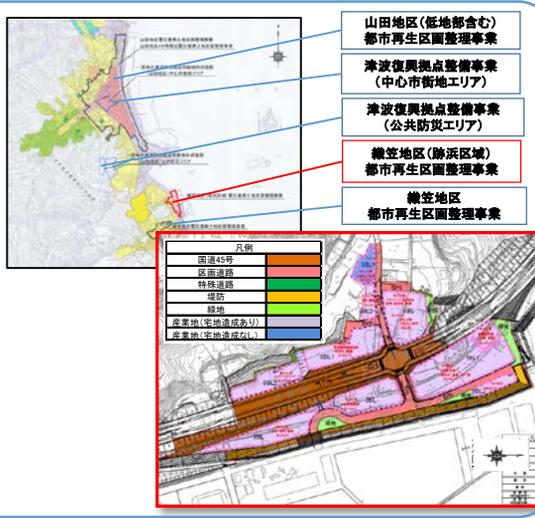
- 防集事業等により住民移転が進む浦浜地区において、防集元地を活用し、高台移転者や地域住民が集い、これら住民のコミュニティの交流・活性化を図る多目的広場を整備。
- 津波に耐え復興のシンボルとなっているポプラの木(通称:ど根性ポプラ)を中心とした区域に整備。防集元地以外の用地は土地交換により確保。
- 多目的広場の維持管理は地元で実施。



岩手県山田町

【織笠跡浜地区被災市街地土地区画整理事業 計0.4(0.3)億円 設計費】<新規>

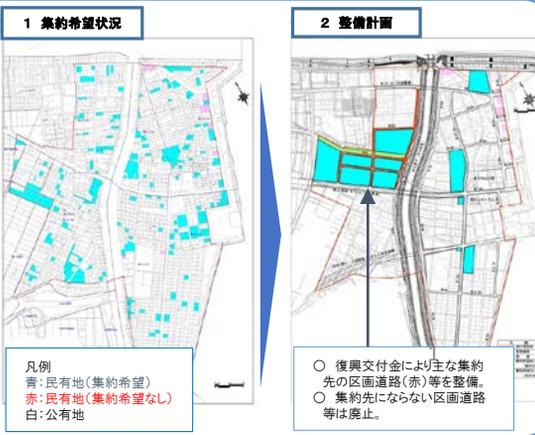
- 第1種災害危険区域(L2津波により2m以上浸水区域)である同地区において、地元被災事業者等のための事業用地及び区画道路を整備(※住居は高台移転)。
- 今後山側へ線形変更及び嵩上げ整備される予定の国道45号の用地を、区画整理事業の換地により確保し、また、当該国道へアクセスするための区画道路等も併せて嵩上げ整備。



宮城県名取市

【閑上東地区被災市街地土地区画整理事業 計0.4(0.3)億円 設計費】<新規>

- 生業の再生のため、点在する事業者等の民有地を集約整序し、道路等の必要最低限のインフラを整備。(※ 当該地区における、災害復旧費等を含めた整備費は43.2億円→27.3億円に縮減)
- 集約先の民有地では、地元被災企業の再建や運送業、倉庫業等の利用を見込んでいる。



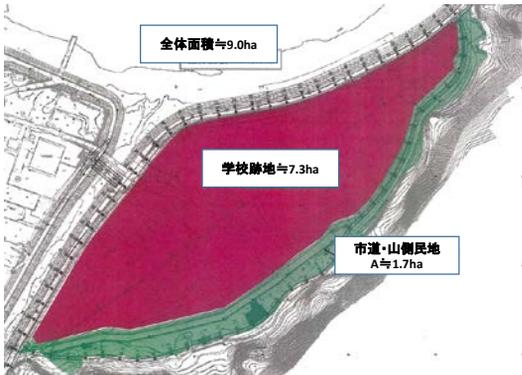
2 復興多目的広場の整備について

岩手県釜石市

【鶴住居地区復興広場整備事業 計13.9(11.1)億円(工事費等)】<継続>

- 津波被災した鶴住居地区の小中学校跡地を活用し、震災により使用不能となった市内のグラウンドの代替施設として復興広場を整備。今般、事業区域を7.3haから9.0haに拡大し、災害時の避難・応急生活支援のための拠点としても利用。
- 釜石はラグビーワールドカップ2019の開催地。市は復興広場をラグビー場としても活用予定。(スタジアム整備費等は本事業の対象外)

【事業範囲】



【釜石市が予定するラグビー場としての活用イメージ】



3 福島県沿岸部の津波被災地への対応状況について

- 福島県沿岸部における津波・原子力災害からの住民帰還を見据え、新規事業として、水産業への支援事業や生活環境の整備のための支援事業について採択。

南相馬市

【水産業共同利用施設復興整備事業 計0.3(0.2)億円(工事費)】<新規>

- 津波被災した新田川のサケふ化施設について、組合員が帰還し、本格的な操業再開の目途がたったことから復旧整備。



浪江町

【水産業共同利用施設復興整備事業 計1.7(1.3)億円(測量設計費・工事費)】<新規>

- 試験操業の漁業種類・対象種・海域が拡大する中で、本格的な操業再開に向け、津波被災した請戸漁港の水産業共同利用施設(荷捌施設、漁具倉庫、貯氷施設など)を再建。



いわき市

【久ノ浜第一幼稚園認定こども園化復興支援事業 計0.8(0.5)億円(工事費)】<新規>

- 津波被災した久ノ浜第一幼稚園に保育所機能を付加することにより認定こども園を整備。



これまでの配分実績

(単位:億円)

	国費	事業費
第1回(24年3月2日)	2,510	3,055
小計 23年度配分額	2,510	3,055
第2回(24年5月25日)	2,612	3,165
第3回(24年8月24日)	1,435	1,806
第4回(24年11月30日)	7,148	8,803
第5回(25年3月8日)	1,997	2,538
小計 24年度配分額	13,191	16,312
第6回(25年6月25日)	527	632
第7回(25年11月29日)	1,832	2,338
第8回(26年3月7日)	2,142	2,616
小計 25年度配分額	4,502	5,586
第9回(26年6月24日)	542	702
第10回(26年11月25日)	3,365	4,242
第11回(27年2月27日)	1,538	2,037
小計 26年度配分額	5,445	6,980
第12回(27年6月25日)	544	735
第13回(27年12月1日)	1,345	1,667
第14回(28年2月29日)	1,187	1,487
小計 27年度配分額	3,076	3,889
合計	28,724	35,822